

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

新潟県五泉市

■実施状況

<令和8年8月時点>

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	5億8640万円	2542万円
うち令和7年度 交付決定額	4億8000万円 (82%)	—円 (—%)
うち令和8年度 交付決定額	1億0640万円 (18%)	2542万円 (100%)
残額	0円 (0%)	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ごせん生活応援商品券発行支援事業 事業費：4億55万6千円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている市民生活の支援と事業所の活性化のため、実行委員会が実施する商品券発行事業を支援。
（市民1人あたり8千円分・使用期限：令和8年8月）

◆燃料高騰対策支援給付金給付事業 事業費：2,544万5千円（R7補正を活用）

低所得世帯に対して冬期間の燃料費（灯油）への支援金を給付。（1世帯あたり5千円）

◆公衆衛生対策事業（水道料金の減免） 事業費：1億8,325万3千円（R7&R8補正を活用）

市内の水道契約者（一般家庭および事業所）に対して、令和8年2月～5月、8月、9月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、料金を減免。
※一番件数の多いメーター口径13ミリの契約では、月額基本料金1,430円×6か月分を減免。（全契約者18,518件中、16,988件）

◆学校給食運営事業（小学校・中学校の給食費支援） 事業費：4,062万5千円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

市立小中学校の給食費について、物価高騰による値上げ分として小学校児童一人当たり年間14,400円、中学校生徒一人当たり年間16,320円を支援。
※小学校については、国県が実施する給食費無償化支援策の基準額を超える部分を支援。

事業者支援

◆介護サービス事業所支援事業 事業費：1,140万4千円（R7補正を活用）

市内の介護サービス事業所に対し、光熱水費等の高騰に対する支援として支援金を交付。
（訪問系：4万円、通所系：12万円、居住系20万円、入所系50万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定